

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 智久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町12番10号

【電話番号】 03 - 6416 - 7125

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 利之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町12番10号

【電話番号】 03 - 6416 - 7125

【事務連絡者氏名】 取締役 藤田 利之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期	第7期
		第1四半期 連結累計期間	
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	480,972	1,690,080
経常利益	(千円)	15,958	103,539
四半期(当期)純利益	(千円)	8,032	35,307
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,589	31,713
純資産額	(千円)	408,283	287,053
総資産額	(千円)	920,871	830,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.45	20.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.44	-
自己資本比率	(%)	44.3	34.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第7期では新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第8期第1四半期連結累計期間では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権の経済財政政策によるデフレ脱却への期待から、円高の修正、日経平均株価の回復など回復基調への期待感が高まる一方で、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等、世界全体での景気回復とは至っておらず、日本においても国としての成長戦略の不透明感、消費税増税等の動向により、消費の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおり、また、文部科学省が小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る実施計画をまとめるなど、英語教育見直しの議論が継続して行われ、英語学習ニーズはますます高まりを見せております。Webを使った学習も日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)による大学のオンライン授業が開始されるなど新たな動きが見られております。

このような環境の中、当社グループでは、平成26年5月に株式会社リクルートライフスタイルと提携し、「レアジョブ英会話 リクルート校」を開校し、積極的にオンライン英会話のユーザー獲得に取り組みました。また、平成26年6月にスタンプ英会話アプリ「Chatty(チャッティ)」の提供を開始し、市場の掘り起こしに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は480,972千円となり、営業利益は31,256千円、経常利益は15,958千円、当期純利益は8,032千円となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ90,583千円増加し、920,871千円となりました。これは主に、現金及び預金が60,628千円、預け金が36,251千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ30,645千円減少し、512,588千円となりました。これは主に、前受金10,031千円が増加した一方、未払法人税等44,786千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ121,229千円増加し、408,283千円となりました。これは主に新規上場による公募増資を実施したことにより資本金の増加が53,820千円、資本剰余金の増加が53,820千円あったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,901,000	1,940,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のな い当社における標準と なる株式であります。
計	1,901,000	1,940,000		

- (注) 1. 平成26年6月27日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成26年7月30日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が39,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月11日 (注)1	1,782,990	1,801,000		181,600		175,500
平成26年6月26日 (注)2	100,000	1,901,000	53,820	235,420	53,820	229,320

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,170.00円

資本組入額 538.20円

3. 平成26年7月1日から平成26年8月13日までの間に、平成26年7月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数は39,000株増加して1,940,000株となり、資本金及び資本剰余金はそれぞれ20,989千円増加し、それぞれ256,409千円及び250,309千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,010	18,010	
単元未満株式			
発行済株式総数	18,010		
総株主の議決権		18,010	

(注)1. 平成26年3月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株数は株式分割前の数値を記載しております。

2. 平成26年6月26日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が100,000株増加しておりますが、上記株数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,426	565,054
預け金	124,627	160,879
売掛金	819	4,586
前払費用	10,591	12,329
繰延税金資産	17,577	7,873
その他	14,174	9,733
流動資産合計	672,216	760,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,595	23,136
減価償却累計額	3,923	4,306
建物（純額）	19,671	18,829
工具、器具及び備品	43,250	44,436
減価償却累計額	23,749	26,217
工具、器具及び備品（純額）	19,500	18,219
車両運搬具	2,280	2,194
減価償却累計額	988	1,060
車両運搬具（純額）	1,292	1,133
有形固定資産合計	40,464	38,182
無形固定資産		
商標権	2,908	2,982
ソフトウェア	64,067	74,843
ソフトウェア仮勘定	5,478	-
無形固定資産合計	72,455	77,825
投資その他の資産		
敷金	44,079	43,758
繰延税金資産	721	347
その他	350	300
投資その他の資産合計	45,151	44,405
固定資産合計	158,071	160,414
資産合計	830,287	920,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	58,516	63,941
未払費用	94,329	94,312
未払法人税等	45,809	1,022
未払消費税等	76,733	76,189
前受金	108,285	118,317
賞与引当金	15,613	11,913
デリバティブ債務	11,503	1,582
その他	11,265	19,094
流動負債合計	422,057	386,373
固定負債		
源泉税負担損失引当金	121,176	126,214
固定負債合計	121,176	126,214
負債合計	543,234	512,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,600	235,420
資本剰余金	175,500	229,320
利益剰余金	65,431	57,398
株主資本合計	291,668	407,341
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7,403	1,018
為替換算調整勘定	2,787	1,958
その他の包括利益累計額合計	4,616	940
少数株主持分	1	1
純資産合計	287,053	408,283
負債純資産合計	830,287	920,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	480,972
売上原価	188,535
売上総利益	292,437
販売費及び一般管理費	261,180
営業利益	31,256
営業外収益	
受取利息	16
その他	101
営業外収益合計	117
営業外費用	
株式交付費	7,637
株式公開費用	1,500
為替差損	2,831
源泉税負担損失引当金繰入額	3,444
その他	1
営業外費用合計	15,415
経常利益	15,958
税金等調整前四半期純利益	15,958
法人税、住民税及び事業税	1,729
法人税等調整額	6,196
法人税等合計	7,925
少数株主損益調整前四半期純利益	8,032
少数株主利益	0
四半期純利益	8,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,032
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	6,385
為替換算調整勘定	828
その他の包括利益合計	5,556
四半期包括利益	13,589
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,589
少数株主に係る四半期包括利益	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	7,025千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年5月23日及び平成26年6月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,820千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	8,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,032
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円44銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	1,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月23日及び平成26年6月10日開催の取締役会決議において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、平成26年7月30日に払込みが完了いたしました。

この第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が当社株主である加藤智久から借り入れている当社普通株式を返還するために必要な株式を取得させるものであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 39,000株
割当価格	1株につき 1,076.40円
発行価額	1株につき 918.00円
資本組入額	1株につき 538.20円
発行価額の総額	35,802,000円
資本組入額の総額	20,989,800円
払込金額の総額	41,979,600円
払込期日	平成26年7月30日
割当先	大和証券株式会社
資金の用途	オンライン英会話事業等の既存事業に関連する新システムの開発、及びオンライン英会話事業に付随する新サービスの立ち上げのための開発にかかる人件費及び外注費に充当する予定にしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社 レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議していたが、平成26年7月30日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。